

★ The Online Magazine of the U.S. Embassy and Consulates in Japan ★



米国大使館

アメリカの素顔を映すマガジン

Summer 2007

# American View

## アメリカン・ビュー

包括的自由貿易協定は  
貿易を生み出す



### Interview



米韓 FTAについてカトラー USTR 代表補とのインタビューを掲載します。

### Climate Change



ブッシュ政権の新たな気候変動政策を説明します。

### Japan Bowl



日本と日本語に関する知識が豊富な米国の高校生を紹介します。

### From the Editor



新編集長がごあいさつします。



## From the Editor

4年間在日米国大使館の報道官を務めたマイケル・ボイルは、先月任期を終え米国に帰国しました。その後を受け、報道官として American View の編集長に就任したデービッド・マークスと申します。本誌の編集長として、米国や、日米両国の政府および国民同士の緊密な関係についてのためになる情報を、斬新な方法で引き続き提供できるよう全力を尽くします。

先ごろ米国と韓国が自由貿易協定（FTA）を締結しました。今日のますます統合が進む世界経済において、米韓FTAは日本にとってどのような意味合いを持っているでしょうか。American View は、韓国とのFTA交渉で米国側の首席代表を務めたウェンディ・カトラー（米国通商代表部代表補（日本・韓国・APEC担当））に独占インタビューを行い、本号でその模様を紹介します。インタビューでカトラー代表補は、自由貿易の重要性、米韓FTAの交渉で直面した問題、そして日米の経済関係について語っています。

米国が京都議定書への不参加を決めたことは日本でもよく知られており、多くの人々がこれを批判してきました。しかし、米国が国内のエネルギー消費量の増加を抑制するために多大な努力を払ってきたことや、気候変動対策技術の研究に多額の投資を行ってきたことはあまり知られていないかもしれません。本号では、在日米国大使館の環境担当書記官ジョン・グレッグが、気候変動に対処するための新たな国際的枠組みの創設を目指す米国

政府の取り組みを紹介して、この非常に重要な分野での米国の努力を詳しく説明します。

本号に掲載する3つ目の記事は「ジャパン・ボウル」に関するものです。ジャパン・ボウルは、日本語と日本の文化を学ぶ米国の高校生がその知識を競う全米規模の大会です。この大会の主催者の1人であり、かつて在日米国大使館で文化担当官を務めたロビン・ペリントンが、ジャパン・ボウルについて説明する小論を寄稿してくれました。また、東京アメリカンセンターで開催されたジャパン・ボウル東京大会に参加するために来日した、今年の全米大会上位入賞3チームとのインタビューも掲載します。彼らの日本語能力と日本文化に対する関心の高さにはとても驚かされました。皆さんにも同じ印象を持っていただけるものと思います。

American View に対して、これまで読者の皆様からさまざまのご意見を頂いております。これに深く感謝するとともに、深遠で複雑な日米関係をあらゆる角度から考察する時宜にかなった興味深い記事を、今後も提供していくつもりです。特に、ほかでは知ることができないような人々や出来事を紹介していきたいと思っています。皆様に楽しんでいただければ幸いです。

デービッド・M・マークス 編集長

## American View

—2007年 夏号—

編集・発行

在日米国大使館広報・文化交流部  
〒107-8420 東京都港区赤坂1-10-5

本誌掲載の記事は、必ずしも米国政府の見解や政策を反映するものではありません。本誌に対するご意見・ご感想は、American View ページ (<http://japan.usembassy.gov/american-view.html>) にあるフォームで送信してください。

©2007 在日米国大使館  
無断転載を禁ず。

<表紙>港に入るコンテナ船（写真 FreeFoto.com）

## Interview

### 自由貿易協定と米国の通商政策

2007年7月10日取材

2007年6月30日、米国および韓国両政府は、自由貿易協定に署名した。最終的に発効するには双方の議会による批准が必要だが、発効すればほとんどの品目で相互に輸入関税を撤廃することになる。

難航を極めた両国間の交渉で米国側の首席代表を務めたウェンディ・カトラー米国通商代表部(USTR)代表補(日本・韓国・APEC担当)に、交渉の経緯や日本との自由貿易協定の可能性について聞いた。

問：先ごろ締結された米韓自由貿易協定(FTA)は日本でも大いに関心を持たれています。なぜだと思いますか。

答：いくつか理由があります。まず、韓国と日本は隣り同士なので、当然のことながら、貿易だけでなくほかの分野でもお互いの行動に注目しています。次に、両国の



米国と韓国は難しい交渉を経てFTAを妥結した。韓国側首席代表の金宗勳氏(右)とウェンディ・カトラーUSTR代表補(左)

(写真提供 KORUS House - Korean Information Service, Embassy of the Republic of Korea, Washington, D.C.)

経済規模は、日本が韓国の約3.5倍と大きな開きがありますが、類似点もたくさんあります。例えば、自動車やITなど同じ分野で競争力を持っているケースが多いですし、農業が保護されていることも共通しています。最後に、日本は米韓FTAが締結されたことに本当に驚いたのでしょうか。米国と韓国が交渉に継ぐ交渉を行い、合意に至る自信をのぞかせていたにもかかわらず、日本はこうした結果を想定していなかったため、本当に驚いたと思います。

問：日本がこのような結果を想定していなかったのはなぜでしょうか。

答：忘れてならないのは日韓のFTA交渉が行き詰っていたという点です。この経験から、日本には、米国が韓国との間で合意に至るという状況を想像するのが難しかったのだと思います。それに、自国の経済、特に保護された農業分野のことを考えると、韓国が農業市場を開放して米国からの輸出品を受け入れるという大胆な決断をできるとは思っていなかったのだと思います。

問：合意に至った要因は何でしょうか。

答：米韓双方にとって重要なのは、この交渉がそれぞれの国益にかなうという結論を双方が前もって下して

ウェンディ・カトラー

米国通商代表部(USTR)代表補(日本・韓国・APEC担当)。2004年6月より現職。米韓自由貿易協定の交渉では、米国側の首席代表を務めた。USTRでは北アジア担当、ならびにサービス・投資・知的財産権担当の代表補などを歴任。2国間交渉だけでなく、多国間交渉でも幅広い経験を有する。

いた点です。双方が進んで交渉に参加し、それぞれ自国の目標を持っていました。両国がともに合意したいと思っていたため、交渉の雰囲気も良く、バランスの取れた双方にプラスになる合意に至ることができました。

**問：**最大の障害は何でしたか。

**答：**いろいろあったのですが、ひとつには時間的要因がありました。大統領貿易促進権限の期限切れが迫っていたため、ブッシュ政権がこの協定に署名する意思があることを今年3月末までに連邦議会に通告しなければならなかったのです。最初の交渉が始まったのが昨年の6月ですから、この非常に意欲的な協定をつくり上げるまでの時間は基本的に10ヶ月しかありませんでした。もうひとつの問題は、米国と韓国が経済大国であるとともに、お互いの主要貿易相手国であるという点でした。これでは、どのようなFTA交渉も複雑な作業になります。

**問：**米韓FTAに対しては、連邦議会の一部で反対の声があるようです。議会はこの協定を批准すると思いますか。

**答：**この協定には6月30日に署名したばかりで、両国ともそれぞれの議会の承認を得る段階に入ろうとしているところです。この段階でまた新たな課題に直面するでしょう。どちらの国の手続きも簡単にはいかないと思います。けれども、米韓FTAに対する理解が深まり、両国の議員にこの協定を詳細に

検討する機会が与えられれば、それぞれの経済だけでなく、アジア地域および世界での両国の立場にあって、どれほどの利益になるか分かってもらえると確信しています。

**問：**米韓FTAは、将来的な日米FTAへの道を開いたと思いますか。

**答：**2つの主要貿易相手国間であっても、非常に強固かつ意欲的な協定を成し遂げられることを、米韓FTAが実証しているのは明らかです。ですから、米国がほかの経済大国とFTA交渉を行うに当たって、米韓FTAの成功は幸運が良いことだと思います。日本についてですが、現時点では日本は米国とFTA交渉を始める準備ができていないと思います。けれども、日米とも中長期的には、FTAが両国の利益になると見えるようになるでしょう。機が熟せば日本と包括的FTAを結ぶ潜在的メリットはあると思いますが、日米FTA交渉の成果に対する期待は高いでしょうから、手腕が問われる仕事になるでしょう。

**問：**韓国が米国とFTAを交渉する準備ができていたのはなぜですか。

**答：**韓国は、どのFTA交渉でも必要な難しい決断を下す意思を持っていました。FTA、特に米国とのFTAは、サービスと農業を含むすべての経済分野で市場開放と改革を行うことを求められる包括的な協定です。FTAを実現するに当たっては、それ

ぞの政府にこうした難しい政治的決断を下す用意ができるていることが極めて重要なと思います。それに加え、韓国は自国の農業部門を交渉のテーブルに載せることをいといませんでした。韓国政府のこうした動きに対して国内の一部から反対の声が上がりましたが、韓国国民は、自分たちの未来とアジア太平洋経済における立場を考えると、韓国が21世紀に繁栄と成長を続けるためには、競争力を高め、経済を刷新する必要があるという結論を下しました。最終的なFTAの合意内容が発表されたとき、皆驚いたと思います。韓国国民のFTA支持率は貿易協定に対するものとしては非常に高く、60%を超えていました。最後に、交渉期間を通じて、韓国側は政権のトップレベルが政治的リーダーシップを發揮し、熱意と関心を示し続けました。この点は特筆に値します。(盧武鉉) 大統領に委ねなければならない難しい決定もありましたが、大統領は韓国の国益と未来を考えてこうした難しい決定を下す用意ができていました。

**問：**なぜFTAは包括的でなければならないのですか。交渉当事国が合意できる分野だけを対象にしたFTAを締結するのではダメですか。

**答：**第一に、世界貿易機関(WTO)のルールに反するからです。WTOのルールによると、FTAでは「実質的にすべての貿易」を対象にする必要があります。それぞれの当事国が望む製品だけを対象とし、その他の製品を除外する協定は、貿易を生み出すのではなく、むしろ阻害します。FTAは貿易相

手国間で通商圈をつくり上げるだけでなく、より広い範囲での貿易の自由化に貢献するものである、ということがとても重要です。

**問：**日本経団連が、日本は米国と経済提携協定の締結に向けて交渉を開始するよう提案しています。この提案についてどう考えますか。

**答：**一般的に言えば、経団連は米国とのFTAを非常に支持してくれるようになります。米国の経済界も支持しています。両国の経済界がFTAの可能性に関心を示しているのは心強いことですが、彼らの支援だけでは十分ではありません。それぞれの国の製造業に影響を及ぼすだけでなく、サービス産業や農業分野で新たな貿易が始まることになる、難しい決定を下すことを約束している政府も必要です。

**問：**米国はどのようにFTA相手国候補を選ぶのですか。

**答：**第一に、米国がFTA相手国を選べばいいという問題ではありません。相手国も米国を選ぶ必要がある、相互的なものなのです。私たちが考慮する要因のひとつは、交渉が成功する確率です。相手国に合意に達する準備ができていない様子が見えるのに、長期にわたる交渉を始めたいとは思いません。これに加え、経済の開放と改革に関するその国の実績と取り組みを見ます。また、米国とFTAを

結ぶということはどういうことか、つまり知的財産権や投資から、労働、環境、関税、非関税措置などすべてを含む包括的協定を締結することであると、貿易相手国が十分に理解しているかどうか確認したいと思います。最後に、相手国のトップレベルの政治家がFTAに真剣に取り組んでいるかどうかを評価します。



FTAにより、双方にとって貿易額の増加が見込まれる（写真 FreeFoto.com）

**問：**日本は現在オーストラリアなど数カ国とFTAの交渉を行っています。日本のFTA交渉をどのように見ていますか。

**答：**日本がこれまでに交渉した多くのFTAを調べた結果、いくつか興味深い分野や成功した分野はあ

りましたが、日本のFTAは、日本のような主要貿易相手国が結ぶものとしては期待するほど包括的ではなく、対象分野も不十分であるという懸念をぬぐい去ることはできません。とは言うものの、私たちは、日本がすべての分野で自由貿易をもたらす意欲的なFTAを実現しようとする限り、日本の努力を歓迎します。日本はオーストラリアとの難しい交渉に着手しましたが、これは日本がFTAの下で農業

分野を開放する用意があるかどうかを測る重要なテストになると思います。私たちは成り行きを注視していますが、農業を含む実質的にすべての貿易を自由化する協定が成立すれば、将来的な日米FTAは言うまでもなく、国際貿易制度にとっても幸先が良いでしょう。

**問：**一般的な話として、2国間のFTA交渉は、WTOのドーカ・ラウンドを含む多国間貿易交渉の進展の妨げになると思いませんか。

**答：**このような心配は、FTAが包括的かつ質の高いものである限り、根拠がないものです。実際、シンガポール、オーストラリア、チリ、コスタリカ、ペルー、韓国など米国が最近FTAで合意した相手国は、ドーカ開発アジェンダの交渉で、米国を最も強力に支援し、大きな成果を上げようとしている国々の一員を占めています。これは偶然ではありません。包括的なFTAを交渉することによって、世界中の政府に開放という文化を育てること

ができます。

**問：**米韓FTAはアジア太平洋地域の新たな通商・経済体制において、どのような位置を占めますか。

**答：**米国は引き続きアジア太平洋地域を重視しており、特にわが国の経済的取り組みと通商政策という点でこの地域を重視しています。米韓FTAは、この地域の諸国との関係を深めるという米国の強い決意をはっきりと示しています。この協定は、米国が北東アジアの国と結ぶ最初のFTAです。また、韓国はわが国にとって第7位の貿易相手国であるとともに、極めて重要な米国の同盟国です。このFTAに続き、アジア太平洋地域のほかの貿易相手国とも質の高いFTAを締結する交渉に着手できればと考えています。オーストラリアやシンガポールなど、この地域にはすでにFTAを結んでいる国もあります。現在、マレーシアとも交渉中です。FTAとまではいきませんが、アジアの多くの貿易相手国と貿易投資枠組み協定(TIFA)も結んでいます。米国はこうした協定を利用して、アジア地域での経済的取り組みを強化し、深めようとしています。日本に関しては、2国間の規制改革イニシアティブでの継続的な作業や金融改革に関する協議、その他のメカニズムを通じて、関係を強化し、深めていきたいと考えています。

**問：**規制改革イニシアティブですが、日本の中にはこのイニシアティブについて、米国政府が毎年、単に米国の利益にかなう要求のリストを日本に突きつ

けて、それを実行するように迫る場であると言つて非難している人がいます。これについてどう答えますか。

**答：**その評価には全く同意できません。このイニシアティブについては、誤解があると思います。簡単に言うと、これは日米両国の経済の規制緩和を進めるためのものです。毎年、米国は日本が市場開放と規制緩和を進めることができると思われる分野について提案をしますが、一方、日本も米国の経済に関して提案を行います。これは、いずれに



交渉の場で握手するカトラン代表補と金韓国首席代表（写真提供 KORUS House - Korean Information Service, Embassy of the Republic of Korea, Washington, D.C.）

しても両国が取ると思われる措置に重点的に取り組む双方向の対話であり、競争を促進し、市場に新規参入しやすい環境を整えるようなやり方でこれらの措置を具体化しようとするものです。私たちは、こうした取り組みが両国経済の成長に役立つと考えています。

**問：**このイニシアティブで、日本の提案に応えて米

国が取った措置にはどのようなものがありますか。

**答：**最近の例ですが、札幌と福岡の米国領事館で、それぞれの管轄地域に住む日本国民へのビザ発給サービスを開始しました。日本が進展を希望する分野のひとつとして領事館でのビザ発給を要望し、米国はそれに積極的に応えました。

**問：**規制緩和が一般的に日本の消費者のためになるのはなぜですか。

**答：**規制緩和と規制改革によって市場での競争が促され、民間部門がより大きな役割を担うようになるとともに、経済に対する政府の干渉をなくすことができます。米国の経験から、規制緩和・改革は日本経済の成長だけでなく、競争力の向上にも資すると思います。特に、アジアにおける日本の貿易相手国がそれぞれの競争力を高めているときには役立つでしょう。日本はこれまでにいくつか重要な措置を取っていますが、規制緩和、市場開放、そして改革を続けることが、経済の成長と競争力の維持にとって重要なことです。

**問：**議論を呼んでいる問題のひとつとして、米国産牛肉の輸入があります。日本には米国産牛肉について独自の基準を定めていますが、米国は日本が国際基準を採用することを望んでいます。食品のような品目について国際基準が重要であると考えているのはなぜですか。

**答：**輸入食品に影響する規制が科学的根拠に基づいていることはとても重要なことだと思います。「科学」が何を意味するかですが、ある製品が安全である条件について基準を示す権限を持つ組織として、国際機関に勝るものはありません。牛肉の場合は、国際獣疫事務局(OIE)です。米国は日本に限らず、すべての貿易相手国にOIEの基準に従うように求めています。OIEが今年5月に米国産牛肉のステータスを「管理されたリスク (controlled risk)」と再分類したことから、日本などの国々はこの決定を尊重し、それに沿って米国産牛肉を扱う、つまり米国産牛肉に対して市場を再度完全に開放するべきだと考えます。私たちは米国産牛肉が安全であることを保証するために必要な措置を講じてきました。そして、OIEはこうした米国の措置を承認したのです。

**問：**American View の読者に伝えたいことがありますか。

**答：**今、多くの関心がFTAに集まっています。私が強調したいのは、FTAは2つの国の経済を結び付けるひとつのメカニズムにすぎないという点です。韓国の場合にはこの方法を取り、幸いなことに合意に至ることができました。日本との間ではFTA交渉を行っていませんが、日米は非常に強力で活気に満ちた、多面的な経済関係を構築しており、協力できる分野を常に模索しています。知的財産権、透明性、安全な貿易など、さまざまな分野で両国の経済関係を深め、強化していくことを常に考えており、

現在は今挙げたすべての分野で協力しています。米国は日本を親しい同盟国であるとともに、世界第2位の経済大国でもありますから、今後も密接に連携していくつもりです。



ジョン・グレッグ  
在日米国大使館環境担当書記官

## Climate Change

# 世界的な気候変動対策の 新たな枠組み

### ジョン・グレッグ

気候変動対策は、長年にわたり米国政府の最優先事項のひとつとなっている。ブッシュ大統領は、就任1年目から一貫して、気候変動が起きていること、そして人類がその問題の一端を担っていることを認識してきた。

「第1に、地球の表面温度が上昇していることが分かっている。(中略) 温暖化の一因として、自然の温室効果がある。(中略) そして全米科学アカデミーは、この上昇は主として人類の活動によるものである、と述べている」(ブッシュ大統領、2001年6月11日)

これは、米国がこの問題に真剣に取り組んでいることを述べたブッシュ大統領の多くの声明のひとつである。この声明が発表されてからの6年間、各国は、国際社会がどのように気候変動に取り組むことができるかという点について議論を続けてきた。今年5月、ブッシュ大統領は、世界各国が協力してこの問題に取り組むための新たな戦略を発表した。ここでは、この戦略について説明したい。また、米国での活動がどのような成功を収めてきたか、そしてそれが5月に発表した戦略の策定にどのように寄与したかについてもお話しする。さらには、日本と米国が気候変動対策で良好な協力関係を維持する中、米国の戦略においてどのような点で協力することができ

るかについても述べたい。

### 米国の戦略

ブッシュ大統領の戦略は、発展途上国の経済成長に配慮しながら気候変動に取り組むものだが、これは当然のことである。エネルギーは開発にとって重要であり、国家は成長と繁栄のために、より多くのエネルギーを入手する必要がある。これは、中国やインドのような発展途上大国においては、明白な事実である。中国は温室効果ガス排出量で最近米国を追い抜いたといわれており、今後数十年のうちに、増加する全世界の温室効果ガスの大半は、中国とインドというアジアの2つの大国が排出することになるであろう。この2つの国が大量のエネルギーを必要としていることは明らかである。しかし、エネルギーには環境への影響が伴う。従って、米国が答えを出すべき問題は、エネルギー消費量の増加に、環境面から見て賢明なやり方で対処するにはどうすればよいか、ということである。

この問題について検討を始めて以来、米国政府は気候変動の科学に対する理解を深めており、また技術的にどのような解決策が可能であるかを理解することによって、意義のある解決策を考え出してきた。

そこで、今年6月にドイツのハイリゲンダムで開催されたG8サミットに出席したブッシュ大統領は、気候変動に関する話し合いの席で新しい戦略を発表した。大統領は、京都議定書が2012年に第一約束期間を終了した後の気候変動に関する新たな枠組みを作成する作業に、米

国が率先して参加することを約束する、と述べた。また大統領はその方法についても説明した。米国の戦略は、すでに国内で実現している成功を基盤としており、以下の3つの部分から成る。

## 1. 世界の主要排出国の代表を米国に招集

米国は2007年9月27日～28日、世界で最もエネルギー消費量と温室効果ガス排出量の多い国々および国連の代表を招き、会合を開く予定である。国連気候変動枠組条約（UNFCCC）の締約国は189カ国だが、わずか10～15カ国でエネルギー消費量と温室効果ガス排出量全体の80%以上を占めている。この会合では、温室効果ガス削減の長期目標について合意し、声明を発表したいと考えている。気候変動対策のプロセスにおいて、このような作業が共同で行われたことはこれまでなかった。

温室効果ガス削減の長期的な展望について、インドや中国のような国々も含めて合意に達することを目指すほか、各国が、エネルギー安全保障の向上、大気汚染の緩和、温室効果ガス削減に向けた活動について、今後10～20年間の中期的な国家戦略を立てことになるだろう。

その後、運輸、発電、燃料、建設などの産業部門

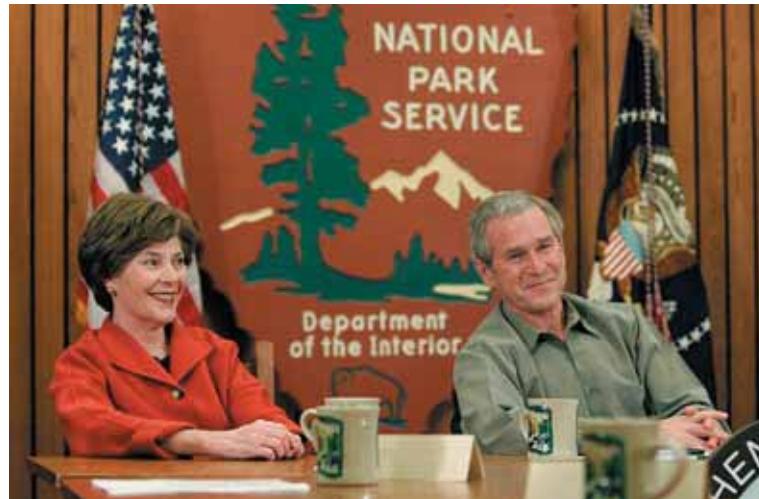
の代表を招集する。こうした分野では、この問題に非常に積極的に取り組む業界の指導者や非政府機関（NGO）が存在する。各国からこれらの部門の代表者を集め、ベストプラクティス（最良の慣行）に関する情報を共有する共通の作業プログラムを立てること、そして目標を設定することを検討する。これは、つい最近米国が「クリーンな開発と気候に關

いインドや中国のような発展途上国にもこの問題に関与してもらうための先取的な取り組みである。このプログラムでは、部門ごとに膨大な量のベストプラクティスを集めており、日本は極めて積極的かつ生産的な参加国となっている。

そして最後に、各国の活動の進ちょく状況を見るときには正確な比較ができるようにするために、実績を評価するより効果的で透明性が高いプログラムを作成する。

## 2. UNFCCCにおける、より広範な重要課題の設定

米国の戦略の2つめの構成要素は、いくつかの重点分野について、UNFCCCの全締約国が参加する広範な重要課題を設定することである。そうした重点分野のひとつとして、持続可能な土地利用、すなわち林業や農業の実施方法の改善や都市計画の向上がある。われわれは、深刻な問題である違法伐採をなくしたいと考えており、森林破壊に歯止めをかけるために何ができるかを検討したい。



国立公園100周年イニシアティブについての議論に参加するジョージ・W・ブッシュ大統領とローラ夫人。2007年2月。（写真 White House photo by Paul Morse）

するアジア太平洋パートナーシップ（APP）」で採用した手法である。APPには、世界の温室効果ガスの半分以上を排出する米国、中国、インド、韓国、日本、およびオーストラリアの6カ国が参加している。これは、京都議定書の下で目標を設定していく

もうひとつの重点分野はエネルギーの効率化である。エネルギーの効率化はどの国にも、誰にとっても恩恵をもたらす。さらに、技術の共有も重点分野のひとつである。すなわち先進国から発展途上国への技術移転を促すためにさらに何ができるか、と

いう問題である。APPでは技術移転について極めて生産的な議論が行われたことにはかんがみ、UNFCCCでも技術移転を重視することを決めた。

### 3. よりクリーンなエネルギー技術の世界的な普及を加速

そして第3の要素は、技術の進歩を促すプログラムの加速である。米国はすでに、先進的なクリーンエネルギー技術への投資を大幅に増やすことを確約している。その最も顕著な例として、大統領は今年の一般教書演説で、先端バイオ燃料およびクリーンコール技術、その他の技術への投資予定額を示した。米国は、諸外国の首脳にも同様の確約をするよう求め、皆が共同で研究プログラムを進めることを目指している。

米国は、多国間開発銀行によるクリーンエネルギーへの投資をさらに重視したい。多国間開発銀行は、何十億ドルもの資金を低コストで融資することが可能だからである。

さらに米国はほかの提案もしているが、そのうちのひとつはすでに実現可能な範囲内にある。関係各國は数年にわたり、ドーハ・ラウンド通商交渉の枠組み内で、クリーンエネルギー技術の取引に対する関税障壁および非関税障壁の撤廃について話し合いを行ってきた。われわれは、これらの関税を撤廃するスケジュールについて、ドーハ・ラウンドでできるだけ早急に、少なくとも来年末までには必ず合意

したいと考えている。関税の撤廃が早ければ早いほど、米国で広く使われている多くの技術を早く世界の市場へ出すことができる。



2007年8月7日に在日米国大使館で行われた記者会見で、気候変動に対応するための米国政府の取り組みについて説明するジェームズ・コノートン米国大統領府環境評議会議長（写真 在日米国大使館）

そして最後に、米国政府は米国の納税者が払う税金を使って、さまざまな新しい技術の研究開発に資金を提供している。こうした技術は、極めて低いコストで米国のメーカーに提供されることが多い。米

国は、諸外国も同様の取り組みを行うと約束をすることを条件に、この政策を世界に拡大し、新たなクリーンエネルギー・システムを生産している米国の納税者が、そうしたシステムを世界中で利用できるようにすることを提案している。

以上が今回の計画の要点である。われわれは、18カ月以内に気候変動に関する新たな枠組みを確立するために、この計画を来年末までに完了させたいと考えている。これらの構想は、現在米国に存在する堅固な基盤（エネルギー安全保障と気候変動への取り組みを助ける新たな規制制度、100億ドルを超える税制上の優遇措置、無数の技術開発パートナーシップ）をもとに進めていく。さらに、今年初めの大統領の一般教書演説で世界中の人々に伝えられた、今後10年間でガソリン消費量を20%削減し、乗用車による温室効果ガス排出増加に歯止めをかけたいという米国の強い願いも踏まえている。

米国は、以上のような諸課題について話し合おうとしている。これは、すでにヨーロッパでこうした活動の基盤を築いているブレア前英首相やメルケル・ドイツ首相の考え方と一致しており、これに沿うものである。ブッシュ大統領の戦略は、ハイリゲンダムのG8サミットで敬意を持って受け止められ、気候変動に関して協力するというG8首脳の合意形成に一役買った。また、すでに議論が始まっているAPPの活動を踏まえて、G8諸国が多くが関心を持っていることも承知している。従って、この問題に関しては、米国はゼロから始めるのではなく、

すでに少しづつ始めているのだ。

## 世界各国の参加

われわれは、米国の手法が有用であると考えている。それは、中国、インド、ブラジルのような新興経済大国にとって、より魅力的なものだからである。われわれの真の課題は、G 8 諸国が一致してひとつの方針へすでに動きだしている今、どうすればその他の国々を参加させることができるか、ということである。ブッシュ大統領は、中国やインドが米国やヨーロッパと対等の立場に立つ中立的な場を作り、極めて高いレベルで話し合いを行うことを希望している。

APPでは、エネルギー安全保障、国民の貧困からの脱出、そしてクリーンなエネルギー源の開発が、インドと中国にとって重要であることが明らかになった。議論を実用面に限るなら、インドや中国は、少ない燃料でより多くの電力を得る手段について知りたいと考えている。発電効率を高めるにはどうすればよいのか。彼らは、それを話し合うことを望んでいる。そしてそれに応じれば、彼らは目標と実際の実施スケジュールを設定するだろう。

実際の行動計画を立てていないにもかかわらず、幅広い課題について一般的な議論を行おうとする、各国ともためらい始める。それが自国の成長を制約し、その結果貧困から抜け出す人々が減る、という現実的で正当な懸念を抱く。これらの国々もわ

れわれと同様主権国家であり、その主権は尊重されなければならない。米国は、将来の枠組みの妥当性、つまり、その枠組みが十分に野心的なものか、また各国の将来に関するそれぞれのビジョンに適合しているか、時間をかけて検討したいと考えている。従って、これらの諸国がわれわれとは異なる立場にあるということを尊重しつつ、彼らがわれわれと共に前進することを望んでいるかどうかを見極めなければならない。

また、いざれは各国が、それぞれの国内事情に合わせて、温室効果ガスの排出量を削減する独自の戦略をつくり上げる、ということも尊重しなければならない。各国が中期的な戦略を設定すれば、国際的なプロセスに立ち返って、地球全体で目標どおり前進していることを確認することができる。

こうした国際的なプロセスには当然、UNFCCCでのプロセスも含まれるが、われわれはUNFCCCでのプロセスを加速させたいと思っている。年に1度のUNFCCC 締約国会議に代わって、気候変動に関する新たな枠組みの基本的要素について18カ月以内に合意に達することのできるような継続的な話し合いを開始したい。ここで合意に達することができれば、国連のプロセスで合意に到るための手段になる。今のやり方では、各国の代表が毎年、会議で同じ意見を繰り返した後、本国に戻ってまた1年間現状を維持するだけだ。京都議定書に参加している国も、参加していない国も、現状に満足しており、進展が見られない。

米国は、新たな対話の場をつくろうとしており、その対話の成果は、京都議定書の第一約束期間の終了を数年後に控えた国連のプロセスに取り入れられる。この新たな場での議論は、UNFCCCと並行して行われ、同条約を強化するものである。

## 米国のその他の気候変動対策

もちろん米国が進めている気候変動対策はそれだけではない。この数年間に米国は、はるかに多くの活動をしている。ブッシュ大統領は、米国が気候変動問題に関して指導的な役割を果たすことを約束し、2001年以降、気候関連の科学、技術、国際援助、および奨励プログラムの推進に、290億ドル近い資金を提供している。これは、他のどの国をも凌ぐ額である。2002年以降、ブッシュ政権は、このうち90億ドル以上を気候変動に関する研究に費やしている。また、大統領の指示に従い、関係機関が気候科学に関する10年間の戦略的研究計画を作成し、全米科学アカデミーがこれを承認した。さらに、連邦政府の資金援助を受けた科学者たちがさまざまな研究を行い、その結果を論文や専門誌で発表し、世界各地の研究者、政策策定者、およびマスコミ関係者と議論している。

2003年から2006年までの間に、ブッシュ大統領は、気候変動対策のための技術研究・実施プログラムに、年間30億ドル近い予算を割り当てた。この金額は世界のどの国よりも多い。ブッシュ政権は、

パートナーシップ、消費者に情報を提供する運動、奨励策、規制など、何十もの連邦プログラムを実施している。これらのプログラムは、よりクリーンで効率的なエネルギー技術の開発と展開、環境保全、二酸化炭素の生物的隔離や地中隔離、および適応を対象としている。米国は、バイオ燃料の生産と消費の推進においても世界のリーダーであり、昨年はバイオ燃料の消費量世界一であった。また、極めて効率性の高い先端的な石炭技術の商業利用でも世界を主導しており、9つの州で9つのプロジェクトを立ち上げるという何十億ドルもの資金を必要とする民間部門の取り組みに対して、新たな税制上の優遇措置を設けて、10億ドルの減税措置を行い、この取り組みを推進した。今年はほかにも税の優遇措置を予定している。

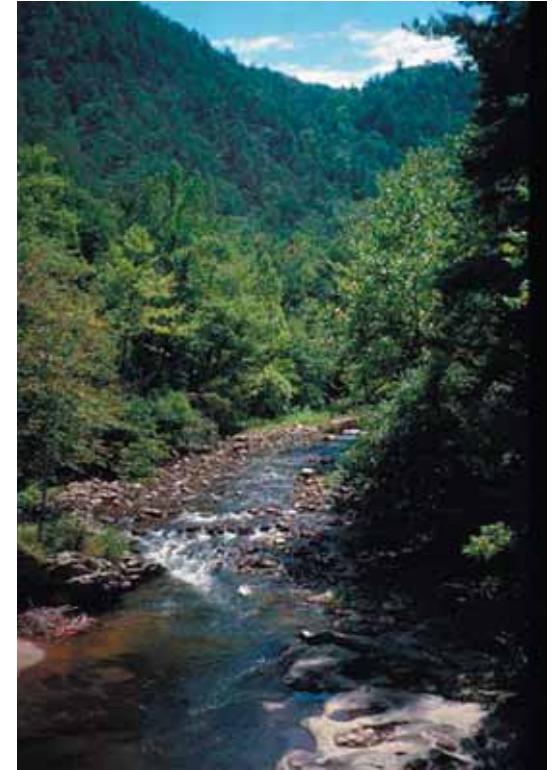
最も重要なことだが、米国が圧倒的な金額の資金を拠出し、責任ある政策を実施していることが効果を上げている。2000年以降、米国は温室効果ガスの排出削減で、世界有数の実績を上げている。国際エネルギー機関によると、2000年から2004年までの期間に、米国では人口が増加し、経済も10%近く成長する中、二酸化炭素排出量の増加率はわずか1.7%であった。同じ期間、欧州連合では経済成長率は米国より低かったが、二酸化炭素排出量は5%増加した。

米国は、地球規模の気候変動という深刻かつ長期的な課題に取り組むために、G8諸国およびその他の主要国と緊密に協力することに加えて、2001年以

降、気候変動に関して他国や地域機関と15の2者間パートナーシップを結ぶとともに、複数の多国間気候変動イニシアティブを確立している。

## 結論

排出増緩和で上げた成果を見れば、わが国の取り組みが有用であることは明らかだ。温室効果ガスの最大の排出国同士が、特にクリーンエネルギー技術の移転の方法について議論することによって、達成可能な目標を設定でき、本当の意味での排出量の削減を実現し、気候変動との闘いにおいて真に前進することができる、とわれわれは信じている。私は、こうした現実の課題について、日本の環境省、外務省、および経済産業省の人たちと定期的に話し合っている。8月初旬に、気候変動に関して日米の高官レベルの協議が行われるが、米国政府は、今秋米国の戦略を実施するに当たり、日米間で緊密な協調を続けていきたいと考えている。気候変動はグローバルな課題であり、日米両国はその解決のために協力しなければならない。



ア巴拉チア山脈の美しい自然（写真提供 米国地質調査所）

## Japan Bowl

### ジャパン・ボウル

#### ロビン・ベリントン

ジャパン・ボウル運営委員会のメンバー。過去に在日米国大使館で文化担当官を務めたこともある。

日本語の「十人十色」ということわざや「ペコペコ」という表現が、英語でどういう意味か知っていますか。関ヶ原の戦いが行われたのはどの辺りか、地図で示すことができますか。日本人同士の会話を聞いて、その内容に関する質問に日本語で答えることができますか。今年「ジャパン・ボウル」に出場した260人の米国人高校生ならできます。

ワシントンDC日米協会の主催により毎年ワシントンで開催されるジャパン・ボウルは、日本語を学ぶ米国の高校生が全米から集まって、その知識と能力を競う大会です。15回目となる今年の大会は4月12、13日の両日に開催され、米国本土15州とワシントンDCのほか、遠くはハワイ州やグアムのチームも出場しました。当初はワシントン周辺の学校の大会でしたが、年を重ねるごとに参加校が増え、現在では毎年全米各地から90以上のチームが参加しています。

今年レベル4（日本語学習4年目の生徒）で上位3位までに入賞したのは、ニューヨーク市のスタイルベサント高校の2チームとバージニア州アレキサンドリア市のト

ーマス・ジェファソン科学技術高校の1チームでした。彼らは6月末から7月初旬にかけて日本を訪れ、ジャパン・ボウル東京大会に出場しました。これまで毎年優勝チームは日本旅行に招待されていましたが、上位3チームがそろって日本に行くのはこれが初めてであり、東京で大会が開催されたのも初めてです。7月2日に東京アメリカンセンターで開催された東京大会では、日本の皆さんに本物のジャパン・ボウルの興奮を味わってもらうことができました。

ジャパン・ボウルで競うのは、日本語の文法知識、記憶力、あるいは翻訳能力だけではありません。質問には、日本の文化、歴史、習慣、そして日常生活に関するものもあります。また出場者には、日常的な問題や概念について、実生活で使われる日本語で意志疎通をする能力も求められます。

現在ジャパン・ボウルは全米桜祭りの公式行事のひとつであり、出場者は大会前後にワシントンで行われているさまざまな日本関連イベントを楽しむことができます。

また、ジャパン・ボウルは、日本、日米関係、そして国際関係の学習を継続することを奨励してもいます。実際に、ジャパン・ボウルに参加した多くの生徒は、大学に進学して日本学を専攻した後、産官学それぞれの世界で日本関連の仕事に就いたり、研究を続けています。

ジャパン・ボウルは毎年、日米の企業、財団、個人、そして在ワシントンDC日本国大使館から後援を受けています。後援者の皆さんにとってジャパン・ボウルは、



今年4月に開催された2007年大会のポスター  
(写真 在日米国大使館)

教育的意義のある催しを支援するという意味を持つだけでなく、未来の日本専門家になりうる米国の若者たちと出会う機会にもなっています。

ジャパン・ボウルに出場した多くの生徒たちは、大会に向けて準備していたときや出場したときのチャレンジ精神と達成感を懐かしく思い出しています。2006年のレベル4優勝チームのメンバーであるマシュー・ロペスは、その年6月の日本旅行について、「僕の人生で最も思い出に残る体験のひとつ」だったと述べています。彼は現在、米国の名門校ペンシルバニア大学の医学部進学課程の学生ですが、「日本へは、勉強するために必ず帰ります。そしていつかは日本に住んで働きたい」と語っています。この若い大学生の日本体験に対する感想を聞けば、ジャパン・ボウルが長年にわたりいかに強い影響力を及ぼしてきたかが分かります。

ジャパン・ボウルのおかげで、マシュー・ロペスのような、日本に精通した若者たちが、将来、経済、政治、文化の各方面で日米関係のリーダーになることができるのです。



7月2日に東京アメリカンセンターで行われたジャパン・ボウル東京大会で、高円宮久子さまと記念撮影するメンバーたち（写真 在日米国大使館）

## 2007年 ジャパン・ボウル参加チームとのインタビュー

2007年6月28日取材

*American View*は、6月下旬から7月上旬にかけて日本を訪れていた2007年ジャパン・ボウル全米大会上位3チームのメンバーにインタビューを行い、日本語を学び始めたきっかけや日本語学習で苦労した点、将来の夢などを聞いた。

問：どのようなきっかけで、日本に興味を持ちましたか。

ジェームズ・ゲリンчен：  
僕の場合は、まず祖父母に手紙を書けるようになりたかったのと、難しいと言われる日本語を勉強することによって、外国語の勉強で自分を試したかったからです。

ザック・フランケル：  
高校に入ったとき、ロマンス系言語か中国語か日本語を選択しなければなりませんでした。より難解な言語を学ぶ機会があるのに、ほとんどの高校生と同じようにロマンス系言語を選ぶのはつまらなく思いました。そこで中国語か日本語を選ぶことになりましたが、中国語のクラスは95%が中国系の生徒なので授業についていくのが難しいかもしれないと言われました。それに僕は小さいころから日本の文化に興味がありました。

問：ジャパン・ボウルへの出場を決めたのはなぜですか。

エリーズ・ロー：  
1年生のときにジャパン・ボウルの話を聞いたことがあります。学業関係のコンテストで出場したのはこれだけです。ジャパン・ボウルだけは、話を聞いたときから、出場したいと思っていました。

**カスト・ウンソン**：僕は学校で実施されている日本語プログラムにできるだけ多く参加しようと思っていました。ジャパン・ボウルはそのひとつでしたし、交流プログラムもそうです。僕の学校は和歌山に姉妹校があり、毎年3月にそこから生徒が数人、僕の学校に来ます。僕はこれが終わったら10日間和歌山へ行くことになっています。

**クリスティーナ・リー**：最初は日本語力を向上させるためにジャパン・ボウルの練習にだけ参加するつもりで、チームに入る気はありませんでした。自分にはそれだけの能力がないと思ったからです。先生に説得されてチームに入りました。

**問**：ジャパン・ボウルに向けてどのような準備をしましたか。

**キャレン・ファン**：チームの仲間とはお互いに日本語で話し、日本に関する問題を何でも出し合って、あらゆることを覚えようとしました。日本語だけでなく歴史や文化などもあるので、何でも勉強しなければなりません。とにかく手当たり次第に勉強しました。

**クリスティーナ・リー**：集中的に暗記する必要がありました。漢字を覚るために、リストを作つて何度も何度も書き写しました。

**問**：漢字を覚えるのは難しいですか。

**カスト・ウンソン**：おそらく一番難しかったのが漢字を覚えることでした。僕は日本語を読むより話す



東京大会で出題に答えるトマス・ジェファソン科学技術高校のチーム  
(写真 在日米国大使館)

方が好きです。交換留学生たちと話すこともできるので、個人的には、会話の方が役に立つと思います。

**ジェームズ・ゲリンчен**：漢字のおかげで日本語がわかりやすくなると思います。僕は1年生のとき、「図書館」という言葉を覚えられませんでした。「とうしうかん」とか「としうかん」と書く人たちがいました。でも漢字を習うと、「つづり」を覚えるのがはるかに簡単になります。漢字は日本語に一体感を与え、意味を理解しやすくなります。

**ザック・フランケル**：S A T（米国の大学進学適性試験）のために英語の語彙（ごい）を勉強するとき、ラテン語の語根を覚えれば、構成部分をつなぎ合わ

せて単語を作ることができます。と言われています。漢字を勉強するときも、各部分をつなぎ合わせて覚えることができます。今日「消火器」を覚えたとすると、その言葉は「消す、火、器械」と同じ意味です。漢字の音を覚える代わりに、そのイメージと意味を覚えることができます。

**問**：日本語の勉強のどういうところが、一番好きですか。

**ハナ・リー**：私は文化を学ぶのが好きで、とても面白いと思います。確かに言葉を勉強するのも楽しいと思いますが、私には文化に関する本を丸1冊読む方が簡単です。

**エリーズ・コー**：日本には非常に魅力的な歴史と神話があると思います。私は、幽霊の話、空想小説、サイエンス・フィクションなどが好きなので、日本の神話についてたくさん本を読みました。また、最後のプロジェクトのテーマには、日本の幽霊を選びました。

**カスト・ウンソン**：僕は日本料理が大好きで、テレビの「料理の鉄人」を見て日本料理の作り方を習いました。

**問**：ジャパン・ボウルでは、どのような質問が一番難しかったですか。

**ザック・フランケル**：文化に関する問題が非常に難

しかったと思います。緒方貞子さんの写真を見せられて、これは誰か、という質問がありました。

**キャレン・ファン：**例えば、日本の60歳以上の人口は何人か、というような具体的な質問もたくさんありました。

**ザック・フランケル：**全国レベルで競争するには、チームのメンバーが、日本語に関するどの質問にも反射的に正しく答えられることが必要です。上級レベルでの勝敗を分けたのは、日本語以外の分野の問題でした。

**問：**実際に日本を訪れて、どのような印象を持ちましたか。

**エリーズ・コー：**日本はとても清潔です。私は今ワシントン周辺に住んでいて、これからニューヨークの大学に行きますが、米国の都市に比べて、ここは木が多いので驚いています。とても良い印象を受けました。ここでは物事が非常に整然としているように思えます。昨夜は、明るいネオンや外でおしゃべりをしている人たちを眺めながら街を歩きました。

**ウェイ・ユアン：**私もさまざまな印象を受けました。私はニューヨーク市出身ですが、ニューヨークの地下鉄とここ地下鉄では比べものになりません。ニューヨークの地下鉄は非常に騒がしく汚れていますが、ここ地下鉄はとても清潔で、秩序があります。電車は時間どおりに来て、理由もなく遅れることが

ありません。ここではすべてがスムーズに動いています。また、日本はとても良い社会だと思います。すべてが整然としています。今朝、朝食を買っていけるときに、通勤する人たちを大勢見かけましたが、日本では誰もが指示に従い、自分のすべきことをしているのだという印象を受けました。

**ジェームズ・ゲリンчен：**僕は2年前に日本へ来たことがあります。

**問：**当時に比べて日本の印象は変わりましたか。

**ジェームズ・ゲリンчен：**その後さらに2年間日本語を勉強したことによって、街を歩いているときに、はるかに多くのことを理解できるようになったように感じます。日本語自体の理解だけでなく、言葉と文化を学ぶことによって、日本の街で見かける人たちに対する理解が深まったように思います。

**問：**日本語で話したいですか。

(編集部注：ここからの質疑応答は日本語で行ったため、生徒たちの答えは発言のまま掲載しました。)

**ザック・フランケル：**話したい。

**問：**アメリカで、日本語を話す機会はどれくらいありますか。

**ザック・フランケル：**ほとんどありません。

**問：**では勉強するのは難しいと思いますけど、しゃべる練習はチームの中でやっていますか。

**ザック・フランケル：**おしゃべりの練習は本当に大切だと思っていますが、チームと一緒にします。それに和食のレストランに行って、日本語だけを話そうとしました。でも、教室とジャパン・ボウルの練習でたくさんしました。時々私は秘密に何かを伝えたいとき、ほかの人が分からるために、日本語で言います。



答えを相談するスタイバサント高校のチーム（写真 在日米国大使館）

**問：**これからも日本語と日本のことについての学習するのを続けたいと思いますか。

**ザック・フランケル：**もちろん。

問：将来日本に住んだり、日本で勉強したりということは考えていますか。

ザック・フランケル：はい。留学したいかもしれません。

ハナ・リー：日本で働きたいと思っています。

キャレン・ファン：私は建築家になりたいですから、アメリカに和風の家を建てたいです。

(編集部注：ここから英語での質疑応答に戻ります。)

問：学んだことを職業にどのように生かしたいと考えていますか。職業について具体的な目標を持っていますか。

クリスティーナ・リー：私はニューヨークの音楽学校へ行くので、いつか日本でコンサートを開きたいと思っています。

ザック・フランケル：僕は、バイオテクノロジー関係の分野へ進むかもしれません。日本にはその分野で多くの可能性があります。一般論としては、どのような環境で働くにしても、グローバル化が進行しているので、さまざまな語学能力の必要性が高まっています。どのような道を進むにしても、日本語という得意分野を持つことは、確実に有利になります。

ハナ・リー：私はビジネスの世界に進むつもりで、9月にはビジネススクールへ行きます。日本で働かなければならなくなると思うので、日本へ来ることを真剣に考えています。私は、投資銀行か、そうでなければ銀行業務に関係した仕事をすると決めています。三菱銀行は世界最大の投資銀行のひとつなので、大学在学中に三菱銀行でインターンをしたいと考えています（発言のまま）。

キャレン・ファン：私は建築の分野に進む予定です。実は、これは母に約束したことなのです。母は、伝統的な日本の家屋やお寺や宮殿が大好きで、中でも「ししおどし」が一番好きです。

エリーズ・ロー：私は東アジア研究を専攻のひとつとするつもりで、将来は日本、中国、韓国に関わる政府の仕事をしたいと思っています。その3つの国の言語をすべて習得することを目標のひとつにしています。私は韓国人なので、韓国語は母から習うことができます。こうした希望を持っているのは、グローバル化が進んでいること、そしてこの地域が世界の中で重要なと感じるからです。私は韓国人ですが、韓国は中国と日本の両方につながりがあります。日・中・韓の協力が必要だと思います

問：7月2日に東京アメリカンセンターで行われるジャパン・ボウル東京大会では、どのチームが勝つと思いますか。

ザック・フランケル：これまででは、勝てば日本旅行

に招待されるので、勝てるかどうかと心配していましたが、今回は勝敗より、参加して楽しみたいと思っています。



出題に答えるスタイルベント高校のチーム（写真 在日米国大使館）

## Did You Know ?

米国がこれまでに締結し、発効している自由貿易協定の数は？（2007年8月10日現在）

9件。[出典：米国通商代表部ウェブサイト]

米国と、日本および韓国との輸出入を合わせた製品貿易額は、年間それぞれどのくらいか？

2006年の対日貿易額は約2077億ドル、対韓貿易額は783億ドル。[出典：米国商務省 TradeStats Express™]

米国に進出した外資系企業はどれくらいの米国人を雇用しているのか？

2005年に外資系企業が雇用していた米国人の数は500万人を超えていた。これは米国の民間部門の総雇用数の4.5%に当たる。[出典：在日米国大使館商務部ウェブサイト]

全米にあるガソリンスタンドのうち、バイオ燃料のスタンドが占める割合は？

1.25%（2007年3月現在）。[出典：米国エネルギー省エネルギー情報局]

米国で燃料エタノールを製造するために使うトウモロコシの量は？

2006年9月から2007年8月までの期間に約22億ブッシェルの消費が見込まれる。（これで約60億ガロンの燃料エタノールを生産できる。）これはトウモロコシの全消費量のおよそ18%に相当する。

[出典：CRS Report for Congress, "Fuel Ethanol: Background and Public Policy Issues," Updated January 24, 2007] （注：1ブッシェル＝トウモロコシ25キログラム）

ENERGY STAR®は、米国環境保護庁とエネルギー省が共同で運営する、エネルギー効率の高い製品の使用を奨励する環境保護プログラムである。このプログラムによる温室効果ガス削減の効果はどの程度か？

2006年だけで3700万メートルトンの温室効果ガスを削減した。これは2500万台の車両が1年間に排出するガスの量に相当する。[出典：ENERGY STAR®ウェブサイト]